

## 平成21年8月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年3月31日

上場会社名 株式会社 ヒマラヤ  
 コード番号 7514 URL <http://www.himaraya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小森 裕作  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 谷口 光春  
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月13日 配当支払開始予定日 平成21年5月15日

上場取引所 東 名

TEL 058-271-6622

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年8月期第2四半期の業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

## (1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	21,755	—	531	—	520	—	565	—
20年8月期第2四半期	20,962	17.2	1,386	54.1	1,352	48.4	697	44.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	47.21	—	—	—
20年8月期第2四半期	58.19	—	—	—

(注) 当社の連結子会社であった株式会社eSPORTSは、平成20年8月31日に主な事業を譲渡し、同年9月1日付で社名を株式会社モトスと改め平成21年2月28日現在清算手続中であり、平成21年3月2日をもって清算終了しております。よって連結の重要性が有る対象先がなくなることから、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。なお、20年8月期第2四半期は参考として「平成20年2月中間期(参考)個別業績の概要」の数値を記載しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年8月期第2四半期	25,911	9,766	9,766	9,342	37.7	814.88	779.48	
20年8月期	25,007	9,342	9,342	9,342	37.4	779.48	779.48	

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 9,766百万円 20年8月期 9,342百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年8月期	—	6.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年8月期の業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	2.8	537	△70.9	520	△71.5	283	△54.9	23.61

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第2四半期	12,320,787株	20年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	21年8月期第2四半期	335,559株	20年8月期	335,574株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年8月期第2四半期	11,985,204株	20年8月期第2四半期	11,985,263株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

3. 当社の連結子会社であった株式会社eSPORTSは、平成20年8月31日に主な事業を譲渡し、同年9月1日付で社名を株式会社モトスと改め平成21年2月28日現在清算手続中であり、平成21年3月2日をもって清算終了しております。よって連結の重要性が有る対象先がなくなることから、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。したがって「参考資料」は省略しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成20年9月1日～平成21年2月28日)における我が国の景気は、世界的な金融危機と世界経済の一段の減速から、急速な悪化が続く厳しい状況でありました。製造業を中心に雇用不安が広まり、消費者の購買態度に一段と慎重さが増して、個人消費が弱含みから減少へと転じました。先行きも当面はこの悪化が続くとみられております。

この状況の下、当社は事業拡大のため9月にピエリ守山店(滋賀県守山市)、広島商工センター店(広島県広島市)、今治店(愛媛県今治市)、10月に霧島隼人店(鹿児島県霧島市)、11月に福知山店(京都府福知山市)、飯塚店(福岡県飯塚市)、ユニクス上里店(埼玉県児玉郡上里町)、モラージュ菖蒲店(埼玉県南埼玉郡菖蒲町)と8店舗を出店、10月に八幡西店(福岡県北九州市)の増床と本庄店(埼玉県本庄市)の退店を行い、全国86店舗、売場面積186,784㎡となり、売場面積は前期末に比べて20,725㎡(12.5%)増加いたしました。その中、売上の拡大を図りながら収益力の強化を目指し、商品在庫の圧縮や、販促費、物流運賃、人件費など諸経費の削減といった経営努力を重ねてまいりました。

しかしながら、売上では9月以降のゴルフクラブを中心としたゴルフ用品の不振に加えて、個人消費の減少と暖冬により、ウインタースポーツ用品と冬物衣料が振るわず、当第2四半期会計期間の既存店売上高が対前年同期比87.6%にまで落ち込み、全社売上は上記のように新規出店による売場増床にもかかわらず、12,290百万円(対前年同期比99.1%)に止まりました。また利益では、新規出店ならびにリース活用方針の変更により経費負担が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間は売上高21,755百万円、営業利益531百万円、経常利益520百万円となり、四半期純利益は、関係会社株式の減損および関係会社の整理損失の税務上の認容により法人税等の税金費用が減少したことから565百万円となりました。

※前年同期比は参考として記載しております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ、903百万円増加し25,911百万円となりました。この主な要因は、新規出店による商品、有形固定資産、長期貸付金の増加によるものであります。

負債は、主に仕入債務の増加により479百万円増加し16,144百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により424百万円増加し9,766百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ361百万円増加し、3,111百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,417百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益および仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,163百万円となりました。これは主に関係会社の整理に伴う貸付けによる支出、敷金及び保証金の差入による支出および有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は108百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

下半期の業績につきましては、今後も当面消費者の購買意欲の回復は望めないことから、当初見込んだ収益の確保は困難であると判断しており、また、不採算店舗の退店を積極的に進めるため、当初の予想を上回る特別損失が発生する見込みであります。

このような状況の下で当社は、平成21年3月24日に発表しました平成21年8月期業績予想数値を達成すべく、商品在庫の圧縮を中心とした資金効率の改善や、販促費、物流運賃、人件費、店舗賃借料など諸経費の削減および不採算店舗の退店による損益分岐点の引き下げを積極的に進め、経営基盤の強化を進めて参ります。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

###### 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに著しい変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。

###### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,212,393	2,850,489
売掛金	638,384	743,728
商品	9,608,384	9,404,947
前払費用	394,107	357,134
繰延税金資産	241,323	236,534
その他	107,827	163,166
流動資産合計	14,202,421	13,755,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,170,448	3,964,165
土地	1,299,528	1,299,528
建設仮勘定	52,651	77,866
その他(純額)	295,990	141,260
有形固定資産合計	5,818,619	5,482,821
無形固定資産		
ソフトウェア	14,327	11,128
その他	83,401	71,037
無形固定資産合計	97,728	82,165
投資その他の資産		
投資有価証券	606,907	704,401
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	807,187	541,132
差入保証金	3,147,143	3,069,097
店舗賃借仮勘定	184,617	526,133
長期前払費用	411,276	365,173
繰延税金資産	245,219	105,515
その他	383,676	368,567
貸倒引当金	△13,425	△13,425
投資その他の資産合計	5,792,605	5,686,596
固定資産合計	11,708,953	11,251,584
資産合計	25,911,374	25,007,583

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,044,424	5,632,396
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,640,000	2,500,000
未払法人税等	58,231	497,211
賞与引当金	296,094	339,004
役員賞与引当金	—	6,058
関係会社整理損失引当金	—	350,000
その他	594,016	874,632
流動負債合計	10,632,766	10,599,302
固定負債		
長期借入金	5,155,000	4,715,000
役員退職慰労引当金	176,142	162,998
その他	180,986	188,026
固定負債合計	5,512,128	5,066,024
負債合計	16,144,895	15,665,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金	3,998,145	3,998,161
利益剰余金	3,466,611	2,972,760
自己株式	△188,141	△188,158
株主資本合計	9,821,024	9,327,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,398	15,105
繰延ヘッジ損益	△147	△21
評価・換算差額等合計	△54,545	15,083
純資産合計	9,766,479	9,342,256
負債純資産合計	25,911,374	25,007,583

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	21,755,336
売上原価	13,628,443
売上総利益	8,126,893
販売費及び一般管理費	7,595,680
営業利益	531,213
営業外収益	
受取利息	12,014
受取賃貸料	190,756
為替差益	1,390
その他	31,370
営業外収益合計	235,531
営業外費用	
支払利息	63,337
不動産賃貸費用	171,711
その他	11,285
営業外費用合計	246,334
経常利益	520,410
特別損失	
固定資産除却損	636
減損損失	13,242
店舗閉鎖損失	11,607
関係会社整理損	1,518
特別損失合計	27,004
税引前四半期純利益	493,405
法人税、住民税及び事業税	24,761
法人税等調整額	△97,118
法人税等合計	△72,357
四半期純利益	565,762

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	12,290,757
売上原価	7,577,579
売上総利益	4,713,178
販売費及び一般管理費	3,561,536
営業利益	1,151,641
営業外収益	
受取利息	5,453
受取賃貸料	94,237
為替差益	286
その他	10,509
営業外収益合計	110,486
営業外費用	
支払利息	30,733
不動産賃貸費用	87,193
その他	9,968
営業外費用合計	127,895
経常利益	1,134,233
特別損失	
固定資産除却損	437
減損損失	13,242
店舗閉鎖損失	198
関係会社整理損	1,518
特別損失合計	15,396
税引前四半期純利益	1,118,836
法人税、住民税及び事業税	14,357
法人税等調整額	256,545
法人税等合計	270,903
四半期純利益	847,932

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	493,405
減価償却費	238,761
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,968
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,143
減損損失	13,242
受取利息及び受取配当金	△15,026
支払利息	63,337
固定資産除却損	636
店舗閉鎖損失	11,607
関係会社整理損	1,518
売上債権の増減額(△は増加)	93,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△207,414
仕入債務の増減額(△は減少)	1,418,709
未払消費税等の増減額(△は減少)	△163,098
その他	28,112
小計	1,941,137
利息及び配当金の受取額	5,002
利息の支払額	△66,971
法人税等の支払額	△461,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△548,729
敷金及び保証金の差入による支出	△371,487
敷金及び保証金の回収による収入	164,380
関係会社の整理に伴う貸付けによる支出	△400,000
関係会社の整理に伴う貸付金の回収による収入	48,481
その他	△56,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,974
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000
長期借入れによる収入	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,320,000
配当金の支払額	△71,911
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	361,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,111,981

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。